

平成21年6月17日

各位

会社名 株式会社 ジェイホーム
代表者名 代表取締役 加藤 篤彦
(JASDAQ・コード2721)
問合せ先 経営管理室長 池永 宏之
電話 03-5324-6261

第三者割当による新株式発行および「その他の関係会社」の異動
並びに主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ

当社は、平成21年6月17日開催の取締役会において、第三者割当により発行される株式の募集を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、今回の第三者割当による新株式発行に伴い、「その他の関係会社」および主要株主である筆頭株主の異動が見込まれるため、あわせてお知らせいたします。

記

I. 第三者割当による新株式発行

1. 発行要領

(1) 発行新株式数	普通株式 5,000株
(2) 発行価額	1株につき金38,000円
(3) 発行価額の総額	190,000,000円
(4) 資本組入額	1株につき金19,000円
(5) 資本組入額の総額	95,000,000円
(6) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による
(7) 申込期日	平成21年7月6日(月)
(8) 払込期日	平成21年7月6日(月)
(9) 割当先	株式会社STKシステム 5,000株

2. 第三者割当による新株式発行の目的

(1) 資金調達の主な目的

当社の企業理念は、「住宅に世界標準の価格と品質を実現することで、住生活の向上を促し、広く社会に貢献する」です。この理念の実現のため、1993年1月に株式会社イザットとして設立以来、当社グループは住宅を科学し安全、快適、健康かつ経済的な住宅を追求してまいりました。

しかしながら世界的な同時不況を迎え、住宅市場が急速に冷え込んでいる中、当社の持つ強みである建築技術およびフランチャイズ事業のコンサルティングノウハウを活用し、住宅以外への事業の多角化を図ることが必要であるとの結論に達しました。

とりわけ、近年急速に市場が拡大しているフットサル事業への参入を検討した結果、当社としては、当社の経営資源を十分に活用できる、新たな事業として展開することといたしました。

当該事業を立ち上げるべく、そのノウハウ取得、収益の獲得を目的としてフットサル施設を購入しており、その購入資金としての資金調達の必要性が生じております。(平成21年6月1日付適時開示資料「固定資産の取得に関するお知らせ」をご参照下さい)

今回のファイナンスの結果、新規事業の実現により、現在、事業基盤である住宅FC事業に加え、新たな利益を生み出す安定した事業体制を構築できるように、経営に邁進していく所存です。

株主様及び投資家の皆様方におかれましては、何卒ご理解・ご支援賜りますようお願い申し上げます。

(2) 第三者割当による新株式発行による資金調達を行う理由

今般、当社の収益力回復による企業価値の向上を目的として①営業力及び顧客層に魅力のある株式会社ダイキョウとの業務提携②販売管理費の削減、収益部門への人員配置等を行ってきました。しかし、短期的な収益回復は難しく、企業価値の向上には時間を要するのが現状でございます。

その現状を踏まえ、新規事業として成長マーケットであるフットサル事業への進出を経営判断し、当該事業への投資を行うことを決定いたしました。

近年フットサル市場については、プレイヤー人口および潜在プレイヤー人口の増大にも拘らず、全国のフットサルコートは500箇所と少なく、予約自体が困難な状況です。当社としては今後当該市場については成長マーケットと捕らえており、当社の主力市場である住宅市場環境の悪化もあり、当該事業への参入をすすめているものです。

当社は今回の新規事業に伴う資金調達に際し、多様な資金調達手段を検討致しました。まず、当社の現況において間接金融手段による資金調達は、昨今の金融機関を取り巻く厳しい環境下新規借り入れを行うのは事実上困難な状況でございます。当社におきましても、以前から金融機関への融資交渉を粘り強く進めておりましたが、未だ貸出について明確な回答をいただけていない状況です。

一方で、新規事業への参入を検討している当社において資金調達の必要性が迫られている中、直接金融による資金調達を検討して参りました。

そのような中、当社の将来事業計画にご賛同頂き、評価を頂いた株式会社STKシステムより、新株式発行による引受提案を頂いた次第でございます。

新株式発行という性質上、既存株式の希薄化は生じますが、新規事業であるフットサル事業参入により、希薄化の影響を上回る収益の計上を図り、企業価値の向上に努力して参る次第でございます。

3. 調達する資金の額および使途

(1) 調達する資金の額

① 調達する資金の額

190,000,000円

② 発行諸費用(概算額)

・ アドバイザリーフィー及び弁護士費用等 17,500,000円

・ 信託銀行手数料 500,000円

・ 登録免許税及び登記手数料等 1,000,000円

合計 19,000,000円

③ 調達する資金の手取額(概算額)

171,000,000円

(2) 調達する資金の具体的な使途と支出予定時期

今回の第三者割当による新株式発行に係る手取概算額171百万円の使途につきましては、①新規事業分野における既存設備購入のための投資資金75百万円②フットサル施設の購入先への融資金25百万円③ポータルサイト運営会社の買収資金等50百万円④その他運転資金21百万円の使途を予定しております。

新規事業分野であるフットサル事業については、大きく分けて下記の3つを検討しております。

A. フットサル施設の運営

フットサル施設の運営については、施設購入により直ちに収益に結びつき、加えて施設運営ノウハウの取得が見込まれます。

B. フットサルコート建設

当社建設技術を活用し、フットサルコートの建設の受注拡大を図って参ります。

C. FC事業の展開

当社がもつFC事業ノウハウを活用し展開する計画で、具体的には住宅FC事業の運営の中で蓄積した当社の不動産情報網を用いて有望な遊休地(施設)の情報収集を行い、また既存施設からフットサルコートへの転用の際には、当社の住宅建築のノウハウを活用することで迅

速かつ効率的な転用を行って参ります。

①既存フットサル施設の購入： 約75百万円

既存施設購入は、直ちに収益に結びつくことと、施設運営ノウハウの取得が図れることから、購入費用として充当をいたします。

購入にあたってはJFCスポーツバンガード株式会社(本店所在地 東京都新宿区西新宿六丁目8番1号、以下「JFCSV」)から、「フットサルポイントSALU川口」(購入費:約17百万円)、「フットサルポイントJ-POINT浦和美園」(購入費:約33百万円)、「フットサルポイントSALUつかしん」(購入費:約25百万円)の3施設の一括購入を予定しております。(購入費はJFCSVの3店舗の帳簿価額で按分した金額です)

施設購入費のうち内金32百万円はすでに自己資金にて立て替えることで支出が済んでおります。残金につきましては平成21年7月上旬頃に支出を予定しており、施設の購入費につきましては、全額今回の増資資金を充当して支払する予定でございます。

②フットサル施設の購入先への融資金: 約25百万円

JFCSVから既存3施設を購入するにあたっては、現在民事再生中の同社に対する融資(運転資金)が、既存3施設の購入の条件となっております。

現在民事再生中のJFCSVの申立代理人(弁護士)から、既存3施設の売却にあたっては、JFCSVへの融資(運転資金)を条件としたいとの提案がありました。

融資条件は、返済回数:120回、年利:3%、月額返済金額:241千円となっており、当社といたしましては、①JFCSVの民事再生計画に基づく、月次のキャッシュ・フロー計画からの分割返済の可能性②JFCSVの前年3施設の月次キャッシュ・フロー実績などを精査・検討した結果、返済可能性は高いと判断し、融資金の条件を承諾するに至りました。

融資時期は平成21年7月上旬頃を予定しております。

③ポータルサイト運営会社の買収資金等: 約50百万円

フットサル施設の予約システムの構築のため、現在フットサルのポータルサイトを運営している企業(会員数約3,000チーム)の買収を行います。

同社が保有している主たる資産は、現預金、サーバー、ソフトウェア、課金システム利用に係る保証金等でございます。買収後に行う業務内容としては、フットサル施設の予約サイト構築、フットサル関連の物品販売、フットサルイベントの開催告知など、広告宣伝関連業務を主に行います。

支出時期は平成21年7月上旬頃を予定しております。

④新規事業分野における経費等の運転資金： 約21百万円

新規事業分野であるフットサル事業の、今後の事業展開に伴う経費等(3施設の人件費及び地代等)、またフットサル施設の維持管理費(消耗品等)の資金確保を目的として、運転資金への充当を予定していません。

(3) 調達する資金使途の合理性に関する考え方

当社は、住宅FC事業部門における新規加盟店の伸び悩み、また住宅資材販売事業部門においても資材価格の高騰等により、売上高および収益が数年来低迷している状況下にあります。この局面を打開するためにも、当社の持つ強みである建築技術およびフランチャイズ事業のコンサルティングノウハウを活用することが可能となる、新たな事業としてフットサル事業を展開することといたしました。

上記(2)のとおり、フットサル事業への進出は、新分野への進出という事業リスクが存在してはおりますが、新規事業の立ち上げを行うにあたり、既存3施設を購入し、運営することで、当社の事業領域及び収益の拡大に寄与し、今後の当社自身の成長に大きく貢献するものと考えております。

また、当資金調達によりもたらされる企業価値の向上が、将来的に既存株主様の株式価値の向上に寄与するものと考えております。

4. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)(単位:百万円)

事業年度の末日	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
売上高	921	769	806
営業利益	12	△29	△64
経常利益	12	△31	△62
当期純利益	13	△106	△34
1株当たり当期純利益(円)	1,649.53	△12,797.92	△4,095.33
1株当たり配当金(円)	300	—	—
1株当たり純資産(円)	40,084.33	26,986.41	(*)22,891.08

(*)平成20年12月期は同年4月1日以降連結子会社がなくなったことにより、連結貸借対照表を作成していないため、単体における1株当たり純資産の値となっております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	8,327株	100%
現時点の行使価額における潜在株式数※	744株	8.9%

※現時点の行使価額における潜在株式数については、平成21年3月31日現在で計算しております。
 ※上記、潜在株式は全てストックオプションによるものです。なお、当該ストックオプションは行使価額が予め決まっており、行使価額の修正条項が付されておられません。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
始値	126,000円	65,000円	33,900円
高値	178,000円	82,900円	50,500円
安値	54,600円	31,000円	29,400円
終値	66,000円	33,900円	(*)37,800円

② 最近6か月間の状況

	12月	1月	2月	3月	4月	5月
始値	64,000円	33,900円	42,800円	40,200円	37,800円	33,400円
高値	64,000円	50,500円	45,000円	40,200円	38,000円	41,000円
安値	31,000円	29,400円	30,050円	32,300円	31,400円	33,400円
終値	33,900円	46,000円	36,200円	37,800円	33,800円	(*)39,000円

(*)平成21年5月31日現在の終値でございます。

③ 発行決議前日における株価

	平成21年6月16日現在
始値	38,000円
高値	38,000円
安値	38,000円
終値	38,000円

(4) 今回のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による新株式の発行

発行期日	平成21年7月6日
調達資金の額	171,000,000円(差引手取概算額)
募集時点における発行済株式数	8,327株
当該募集における発行済株式数	5,000株
募集後における発行済株式数	13,327株
割当先	株式会社STKシステム

(5) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項ございません。

5. 募集前後の大株主及び持株比率

募集前 (平成 21 年 4 月 2 日現在)		募集後	
大宮 健次	52.0%	株式会社 STK システム	37.5%
石井 雄也	20.4%	大宮 健次	32.5%
白石 明彦	4.0%	石井 雄也	12.8%
日建ホーム株式会社	1.2%	白石 明彦	2.5%
岩井証券株式会社	1.0%	日建ホーム株式会社	0.8%
高橋 秀明	0.8%	岩井証券株式会社	0.7%
鈴木 智博	0.7%	高橋 秀明	0.5%
朝日火災海上保険株式会社	0.7%	鈴木 智博	0.5%
谷本 秀記	0.6%	朝日火災海上保険株式会社	0.5%
日本証券金融株式会社	0.6%	谷本 秀記	0.4%

(注) 上記は、平成20年12月31日現在の株主名簿及び平成21年4月2日現在の大量保有報告書を基準とし、今回の第三者割当による新株式発行完了後の数字であります。

なお、割当予定先である株式会社 STK システムの当社株式の保有方針については、中長期保有の方針と伺っております。

6. 業績への影響の見通し

今回の固定資産の取得が業績に与える影響として、月額売上高で約 15 百万円、および月額営業利益で約 3 百万円程度が見込まれております。(いずれも J F C S V の前年 3 施設実績より推定)

詳細につきましては、平成 21 年 6 月 1 日付け「固定資産の取得に関するお知らせ」で発表したとおり、本事業の店舗経営状況の収支等が固まり次第、平成 21 年 7 月頃を目途に、情報開示を行ってまいります。

7. 発行条件等の合理性

(1) 発行条件が合理的であると判断した根拠

発行価額は、平成 21 年 6 月 17 日開催の取締役会決議の直前日から遡る 3 ヶ月間 (平成 21 年 3 月 17 日から 6 月 16 日まで) の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引における終値の平均値の 104.63% に相当する 38,000 円と、株式発行を決議する発行決議日の前日の終値 (取引が成立しない場合は直近日の終値) のどちらか高い方といたしました。

売買出来高水準、当社株式の株価の推移、新株式発行による希薄化等を勘案し、一定期間の平均株価という平準化された値である直近 3 ヶ月の終値平均とする方法は、算定根拠として客観性が高く合理的なものでございます。

しかし、当社株式は、直近 3 ヶ月の終値平均の 104.63% である 38,000 円を近時上回る価額で推移していた時期もあり、既存株主様を極力保護する観点から、発行決議日前日の終値を予備的に採用することといたしました。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の第三者割当による新株式の発行規模は、上記 38,000 円の発行価額で必要調達額 171 百万円を調達する場合、5,000 株の株式発行が必要となり、既存株主様におかれましては本新株式が発行された場合は、株式の希薄化が生じます。

上記、2. (2) 調達する資金の具体的な使途にも記載いたしましたとおり、今回の新株式発行に係る手取概算額約 171 百万円につきましては、新規事業でありますフットサル事業における新規事業展開のための支出を予定しております。

当社と致しましては、繰り返しになりますが、本新株式発行による資金調達により行う新規事業からの収益によりもたらされる企業価値の増大が、5,000 株の新株式の発行による希薄化があっても、1 株当たりの価値を高め、既存株主様の持分価値の向上に資するものであると考えております。

このような考えのもと、このたびの発行規模を合理的なものであると判断し、決定致しました。

株主様及び投資家の皆様方におかれましては、何卒ご理解・ご支援賜りますよう、お願い申し上げます。

8. 割当先の選定理由等

(1) 割当先の概要（平成21年3月31日現在）

① 商号	株式会社STKシステム	
② 事業内容	1. 有価証券取得、保有、運用および投資 2. 投資事業組合、投資事業有限責任組合の運用及び管理 3. 企業提携の仲介斡旋及びコンサルタント業務	
③ 設立年月日	平成20年12月17日	
④ 本店所在地	東京都港区新橋五丁目30番9号	
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 福山 稔朗	
⑥ 資本金の額	10,000円	
⑦ 発行済株式数	1株	
⑧ 純資産	10,000円	
⑨ 総資産	10,000円	
⑩ 事業年度の末日	11月30日	
⑪ 従業員数	0名	
⑫ 主要取引先	なし	
⑬ 大株主及び持株比率	福山 稔朗 100%	
⑭ 主要取引銀行	三菱東京UFJ銀行新橋支店	
⑮ 当社との関係等	資本関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません

(2) 増資の割当先を選定した理由

今回、株式会社STKシステムを第三者割当増資の割当先を選定した理由は下記のとおりです。

- ・ 取締役の派遣および経営に参入する意思がなく、当社の独立性が保たれること。
- ・ 資金面を含む、当社に対する全面的な協力を約束して頂いたこと。
- ・ 株式会社STKシステムの代表者である福山氏はクライアント数が約100社（法人・個人合計）の税理士事務所を運営しており、顧客に事業会社・富裕層を多数抱えております。また、当社代表取締役大宮健次の個人的な資産アドバイザーも務めております。①当社の事業である高気密高断熱住宅の顧客紹介が期待できること②当社のFCとなる事業会社の開拓において協力が得られること③新規事業であるフットサル事業についてFCとなる事業会社・富裕層（土地保有者）の開拓について協力が得られ、FC獲得に伴う工事受注・ロイヤリティ収入の拡大により当社収益の拡大が期待できることから当社にとって多大なメリットがあると判断したこと。

経営基盤の強化に関しては、急務課題としております。このような経営方針のもと事業会社との提携および新規事業案件を実行すると同時に、上場企業として存続し今後の成長性、経営の安定性を維持していくためには、資本増強が必至であると考えます。

割当先であります株式会社 STK システムの代表取締役福山稔朗氏と大宮健次とは、福山氏が大宮の個人資産アドバイザーを務めている関係でございます。大宮が本件について相談したところ、福山氏からは当社の新たな事業計画、経営方針についてご賛同いただきました。

株式会社 STK システムにつきましては、当社代表取締役からの紹介であることから、当社の状況や資金調達目的・事業方針に理解を示していただける引受先である点や、保有目的が純投資であり、当社の経営に介入する意思がないことを書面で確約していただいている点、及び新株式の発行条件についてもご理解していただいている点などから、決定に至りました。

また、当社は同割当予定先より提示された経営陣の資料並びに面談及び紹介者からの情報により、同企業並びに経営陣が反社会的勢力でないことを確認しております。同時に株式会社 STK システムから反社会的勢力でないことの確約書をいただき、当社で確認しております。

(3) 割当先の保有方針

割当予定先である株式会社 STK システムからは、当社株式については中長期保有の方針と伺っております。

なお、当社は割当先が払込日（平成 21 年 7 月 6 日）から 2 年間に於いて、当該割当株式の全部または一部の譲渡を行なうこととなった場合には、当該譲渡を受けたものの氏名または名称及び譲渡株式数等の内容を直ちに書面にて当社へ報告すること、当社が当該報告内容をジャスダック証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき確約書の締結をいただくことの内諾を受けております。

(4) 株券貸借に関する契約

該当事項はありません。

(5) その他の重要な契約

該当事項はありません。

II. 「その他の関係会社」の異動および主要株主である筆頭株主の異動について

1. 異動の経緯

この度の第三者割当による新株式発行により、「その他の関係会社」の異動および当社の主要株主である筆頭株主に異動が生じる見込みであります。

2. 「その他の関係会社」および当該株主の名称等

(1) 新たに「その他の関係会社」となる会社および新たに主要株主である筆頭株主となる株主の概要

- ①名称 株式会社 STK システム
- ②本店所在地 東京都港区新橋五丁目 30 番 9 号
- ③代表者 代表取締役 福山 稔朗
- ④事業内容 有価証券取得、保有、運用および投資事業組合、投資事業有限責任組合の運用及び管理、企業提携の仲介斡旋及びコンサルタント業務
- ⑤当社との関係 当該事項はございません

(注) 当該株主の概要の詳細は、7. 割当先の選定理由等 (1) 割当先の概要に記載しております。

(2) 筆頭株主でなくなる株主の名称

- ①氏名 大宮健次
- ②住所 東京都世田谷区
- ③当社との関係 当社代表取締役

3. 異動前後における議決権の数および所有割合

(1) 株式会社 STK システム

	所有株式数 (議決権の数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
異動前 (平成 21 年 6 月 17 日現在)	—	—	—
異動後	5,000 株 (5,000 個)	37.5%	1 位

(2) 大宮健次

	所有株式数 (議決権の数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
異動前 (平成 21 年 6 月 17 日現在)	4,326 株 (4,326 個)	52.0%	1 位
異動後	4,326 株 (4,326 個)	32.5%	2 位

(注) 上記異動前の総株主の議決権の数に対する所有割合は、平成20年12月31日現在の株主名簿及び平成21年4月2日現在の大量保有報告書を基準としております。また異動後の総株主の議決権の数に対する所有割合は、異動前の総株主の議決権の数に平成21年7月6日発行予定の第三者割当による新株式発行の数5,000株を加えて算出しております。

4. 異動予定年月日

平成 21 年 7 月 6 日 (上記第三者割当増資における払込日)

5. 今後の見通し

今回の異動による業績見通しへの影響はありません。

6. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無

有（株式会社S TKシステムが新たに対象となる予定です）

（ご参考）異動予定日（平成21年7月6日）現在の議決権総数、発行済株式総数及び資本金の額

議決権総数	13,327 個
発行済株式総数	13,327 株
資本金の額	226,589,223 円

以 上